

# 平成22年度（4月～6月期）の産業用地の分譲状況等について

平成22年7月

産業用地部

## 1. 全国の状況

■平成22年度（4月～6月期）の産業用地販売等実績は、**4件、5.2ha**であり、昨年度の同時期における販売等実績並みとなった。また、郡山ウエストソフトパークが完売となった。

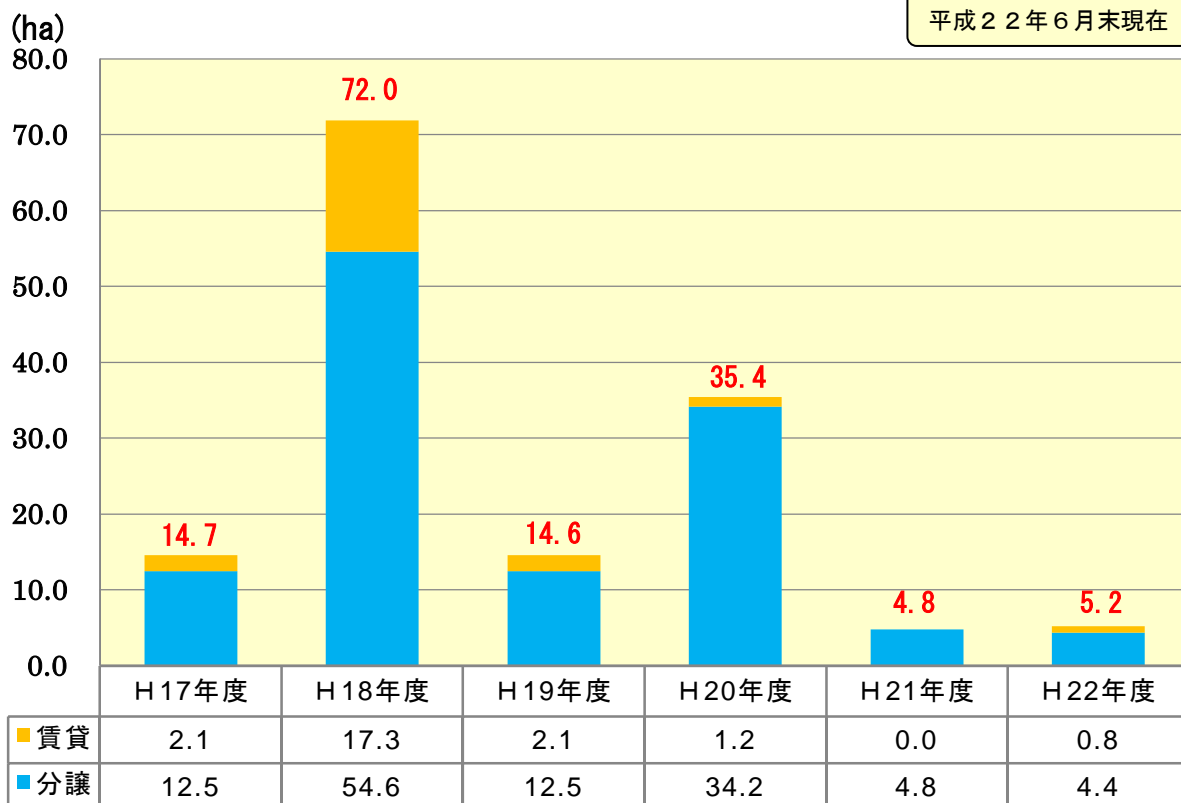
(表1) 販売等面積 (H17～22年度販売等面積、4月～6月の同期比)

(単位：ha)

区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
販売等面積	14.5	72.0	14.6	35.4	4.8	5.2
うち分譲	12.5	54.6	12.5	34.2	4.8	4.4
賃貸	2.0	17.3	2.1	1.2	0	0.8

※ 賃貸には、産炭団地の自治体経由リースを含む。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。



## 2. 地域別の状況

(表 2) 地域別販売等面積推移

(単位 : ha)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)
北海道	0.0 (0.0)	11.8 (11.5)	0.0 (0.0)	1.0 (0.0)	1.1 (0.0)	0.0 (0.0)
東北	0.6 (0.2)	11.8 (5.2)	1.1 (0.8)	23.9 (0.1)	2.6 (0.0)	2.7 (0.8)
関東 甲信越	1.6 (0.0)	3.1 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
中部	5.5 (1.3)	0.5 (0.0)	0.0 (0.0)	1.5 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
北陸	0.3 (0.0)	2.3 (0.3)	0.1 (0.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
近畿	1.5 (0.6)	1.8 (0.4)	0.2 (0.0)	1.1 (1.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
中国 四国	1.1 (0.0)	0.0 (0.0)	3.5 (0.0)	6.4 (0.0)	0.7 (0.0)	0.0 (0.0)
九州	4.0 (0.0)	40.7 (2.8)	9.7 (1.2)	1.5 (0.0)	0.4 (0.0)	2.4 (0.0)
合 計	14.7 (2.1)	72.0 (20.2)	14.6 (2.1)	35.4 (1.2)	4.8 (0.0)	5.1 (0.8)

※ 賃貸は、販売等の内数で、産炭団地の自治体経由リースを含む。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

### 3. 業種別の状況

(表3) 業種別販売等

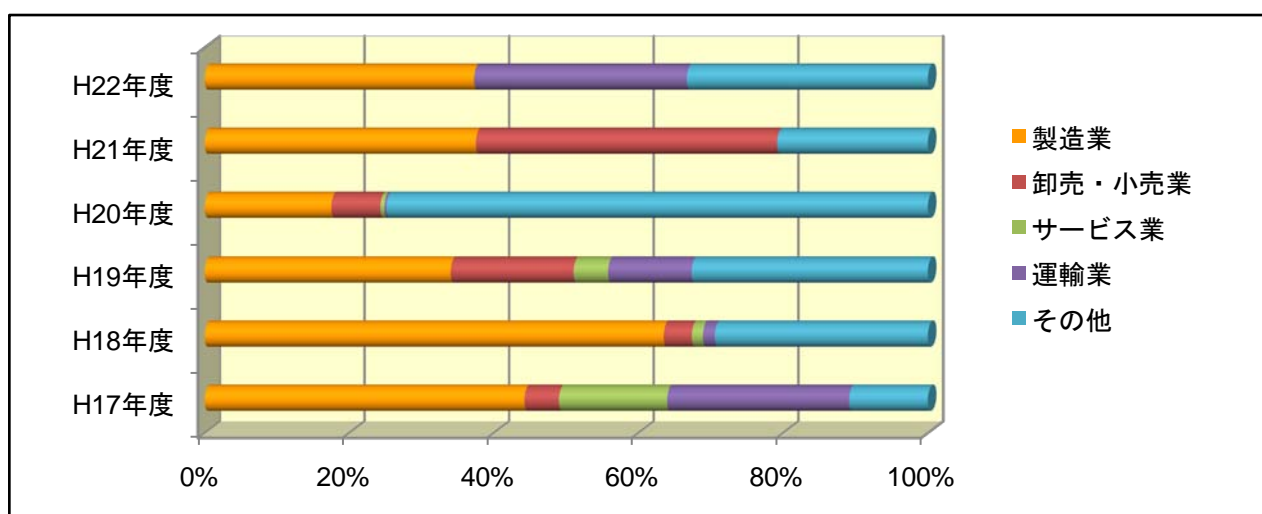
(単位：面積 ha、件)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)
製 造 業	6.5 (7)	45.7 (15)	5.0 (5)	6.2 (6)	1.8 (2)	1.9 (1)
卸売・小売業	0.7 (2)	2.8 (4)	2.5 (4)	2.4 (4)	2.0 (2)	0.0 (0)
サービス業	2.2 (3)	1.1 (1)	0.7 (1)	0.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
運 輸 業	3.7 (3)	1.2 (3)	1.7 (3)	0.1 (1)	0.0 (0)	1.5 (1)
そ の 他	1.6 (8)	21.2 (9)	4.8 (6)	26.5 (5)	1.0 (2)	1.7 (2)
合 計	14.7 (23)	72.0 (32)	14.6 (19)	35.4 (17)	4.8 (6)	5.1 (4)

※ 自治体（土地開発公社等）への販売等はその他に含む。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

《業種別の販売等面積構成比》



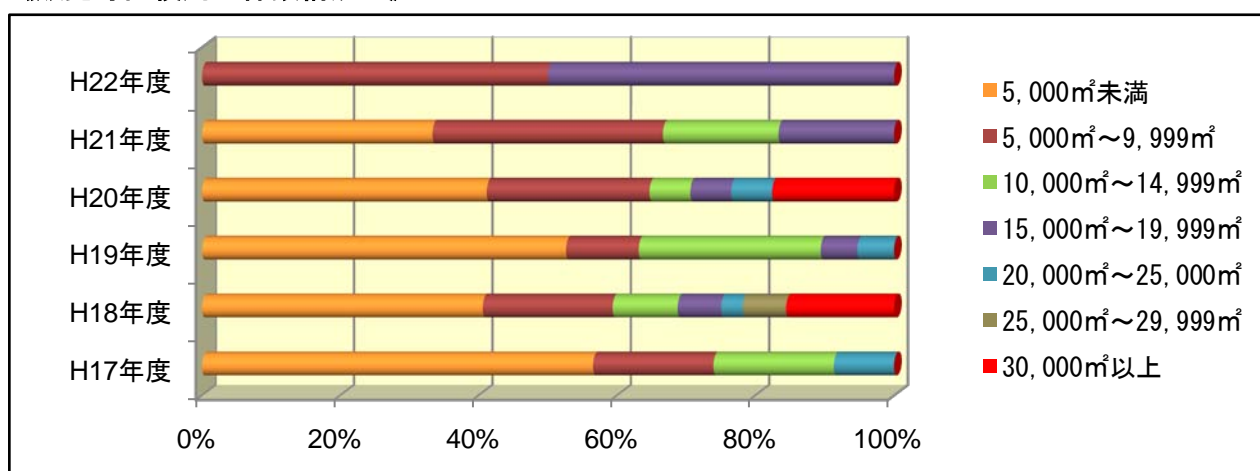
## 4. 面積別の状況

(表4) 面積別構成

(単位：件)

区 分 (面積：㎡)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)
5,000未満	13 (56.5)	13 (40.6)	10 (52.6)	7 (41.1)	2 (33.3)	0 (0.0)
5,000～9,999	4 (17.4)	6 (18.8)	2 (10.5)	4 (23.5)	2 (33.3)	2 (50.0)
10,000～14,999	4 (17.4)	3 (9.4)	5 (26.3)	1 (5.9)	1 (16.7)	0 (0.0)
15,000～19,999	0 (0.0)	2 (6.3)	1 (5.3)	1 (5.9)	1 (16.7)	2 (50.0)
20,000～24,999	2 (8.7)	1 (3.1)	1 (5.3)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)
25,000～29,999	0 (0.0)	2 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
30,000以上	0 (0.0)	5 (15.6)	0 (0.0)	3 (17.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
合 計	23 (100)	32 (100)	19 (100)	17 (100)	6 (100)	4 (100)

《販売等面積別の件数構成比》



## 5. 購入等企業の用地選定理由等

(表5) 進出の理由	H21年度	(割合)	H22年度	(割合)
工場等の新規立地	3件	50.0%	4件	100.0%
工場等の増設	3件	50.0%	0件	0.0%

※ 割合欄は、H21年度：回答企業6社、H22年度：回答企業4社に対する回答割合を表示。

(表6) 進出の背景 (複数回答可)	H21年度	(割合)	H22年度	(割合)
増産・受注増	1件	16.7%	0件	0.0%
新規事業・市場開拓	2件	33.3%	1件	20.0%
移転	2件	33.3%	3件	60.0%
合理化による工場等集約	1件	16.7%	1件	20.0%

※ 割合欄は、H21年度：回答企業6社、H22年度：回答企業4社に対する回答割合を表示。

(表7) 用地選定の理由 (複数回答可)	H21年度	(割合)	H22年度	(割合)
分譲価格が安い／初期投資・資産の軽減	7件	36.8%	3件	42.9%
十分な用地面積の確保	4件	21.1%	2件	28.6%
国や市町村の優遇制度 (補助金、税金)	2件	10.5%	0件	0.0%
交通網の整備 (高速道路、空港への近接性)	3件	15.8%	0件	0.0%
関連企業 (工場) への近接性	0件	0.0%	1件	14.3%
市場への近接性	0件	0.0%	0件	0.0%
本社に近接している	0件	0.0%	1件	14.3%
良好な環境整備 (道路、上下水道、公園等)	1件	5.3%	0件	0.0%
労働力の確保 (人材の確保、季節雇用、パート等)	0件	0.0%	0件	0.0%
インフラの整備 (電源、工水道、ガス)	1件	5.3%	0件	0.0%
事業所・サービス業・流通業への近接性	0件	0.0%	0件	0.0%
学術研究機関との連携	0件	0.0%	0件	0.0%
その他	1件	5.3%	0件	0.0%

※ 割合欄は、H21年度：回答企業6社、H22年度：回答企業4社に対する回答割合を表示。

## 6. 購入等企業の規模、契約形態等の状況

(表8) 購入等企業の規模別の件数推移

(単位：件、ha)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)
大企業	3 (3.1)	10 (51.9)	3 (2.8)	1 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
中小企業	15 (11.2)	22 (20.0)	14 (9.1)	11 (10.9)	4 (3.8)	4 (5.2)
その他	4 (0.1)	0 (0.0)	2 (2.8)	5 (24.2)	2 (1.0)	0 (0.0)
合計	22 (14.5)	32 (72.0)	19 (14.6)	17 (35.4)	6 (4.8)	4 (5.2)

※ 中小企業基本法に基づき企業規模を分類し、自治体はその他に分類。

※ 産炭団地の自治体経由リースは、リース先の企業規模により分類。

(表9) 購入等企業の規模別の構成比推移

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)
大企業	17% (22%)	31% (72%)	17% (24%)	8% (2%)	0% (0%)	0% (0%)
中小企業	83% (78%)	69% (28%)	83% (76%)	92% (98%)	100% (100%)	100% (100%)

※ 表8の分類のうち、その他を除いた構成比を表示。

(表10) 購入等企業の契約形態別の件数

(単位：件)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
即金支払	14	14	8	10	2	2
割賦支払	6	6	5	5	4	1
賃貸活用	2	12	6	2	0	1

※ 賃貸活用には、産炭団地の自治体経由リースを含む。